

連載



9月11日に日本投資顧問業協会が2024年6月末時点の契約資産の状況を公表し、「ラップ口座」の残高が初めて20兆円を超えたことが話題となりました。図表1でも示したようにラップ口座は契約金額・件数ともに増加トレンドが続いており、最新のデータである24年6月末で、契約件数が169.7万件、契約金額は20.1兆円に達しています。とりわけ、24年は1～3月期、4～6月期ともに好調な株式相場、円安外貨高の効果もあり、契約金額の伸びが顕著だったことが確認できます。こうした相場上昇の恩恵もあり、ラップ口座の契約1件当たりの金額は1,186万円と17年12月以来の高水準となっています。1件当たりの金額は、ロボアドバイザー（ロボアド）の人気などで一時は小口化する傾向にありましたが、地域金融機関を始めとする対面チャネルでの取り扱いが広がっていることなども背景に、再び増加トレンドに転じているようです。

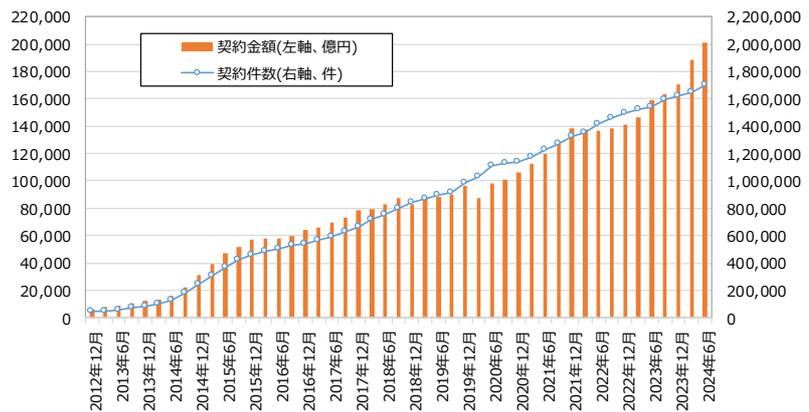
それでは、拡大するラップ口座の運用状況はどのようになっているのでしょうか。投資顧問業協会の統計では6月末時点で20.1兆円の残高がありますが、このうちの大部分は国内公募のラップ専用ファンド（以下、ラップ専用ファンド）で運用されています。ロボアド最大手は外国ETFを活用した資産運用を行うなど、全てが国内の公募投信で運用されているわけではありませんが、6月末時点の国内公募投信におけるラップ専用ファンドの残高は14.8兆円と、ラップ口座の契約金額（20.1兆円）の4分の3程度を占めています。そして、公募株式投信の残高が6月から9月にかけて減少している

中で、ラップ口座専用ファンドの残高は、9月末時点で15.1兆円と6月末の14.8兆円から小幅ながら増加しています。

図表2はこの15.1兆円（24年9月末時点）に上るラップ専用ファンドにおける投資対象別の残高内訳を示したものです。これを見ると、外国株式型と国内株式型が計40.5%にとどまっているのに対し、外国債券型と国内債券型が計43.0%と、債券への投資配分の方が大きくなっています。また、今年に入って株式相場が大きく上昇する中で、リバランスなどから債券ファンドに目立った資金流入が見られています。国内公募投信全体で見ると、外国株式型に人気が集まっているように見えますが、市場拡大を続けるラップ口座は、安定的な資産運用の受け皿として存在感を高めつつあると言えそうです。

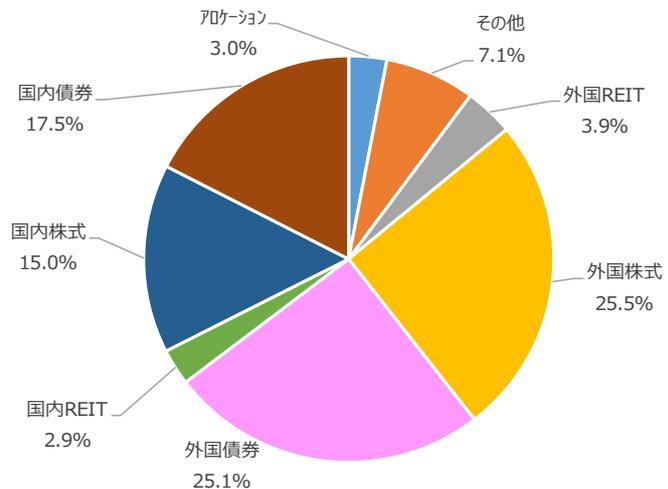
（執筆：BNPパリバ・アセットマネジメント 藤原延介）

図表1 ラップ口座の契約件数・金額の推移（2012年12月～2024年6月）



出所：日本投資顧問業協会のデータを基にBNPパリバ・アセットマネジメント(株)が作成

図表2 国内公募・ラップ専用ファンドの投資対象別の残高内訳（2024年9月末時点）



出所：Morningstar Direct のデータを用いてBNPパリバ・アセットマネジメント(株)が作成